

長江正成 Minshin Press 県政レポート



2018年新春号
愛知県12月定例県議会特集
〈編集・発行〉県議会議員(民進党)
長江正成事務所
〒489-0881 瀬戸市熊野町83番地の8(尾張瀬戸事務所南隣)
TEL (0561)85-5195 FAX (0561)82-1375
E-mail: masanari@nagae.info
URL: http://www.nagae.info

地域の問題を身近なところで解決へ

愛知県12月定例議会は12月1日から12月20日まで開かれました。今議会では総額約47億4220万円の補正予算と条例関係あわせ47件の議案が提案され、可決成立しました。補正予算の内容は、国立長寿医療研究センターの機能強化に向けた建設計画や資金調達手法等について県として新たな発想で支援するための調査費、航空宇宙産業における県内企業の海外販路開拓支援費、蟹江警察署建設工事の入札不調に伴う債務負担行為限度額の増額などです。特に、国立長寿医療研究センター支援のための調査費は、本県として認知症に理解の深いまちづくりの実現を

目指すオレンジタウン構想の中核をなすセンターの国による建て替えが滞っている現状の進展を目指すものです。

補正予算案以外の議案としては、国民健康保険事業費納付金の徴収に関する条例の制定、桃花台ニュータウンのタウンセンター施設にかかる土地信託契約に基づく県が有する信託受益権の売却、収用委員会の委員の任期満了及び予備委員の辞任に伴う後任者の選任などが可決成立。私学助成拡充の請願2件のほか、民進党から提案した「教職員定数改善」「中小企業における人材確保」の意見書などが採択されました。

分裂避け自らの力で地域政党へ

県民の幸せにつなぐ愛知の実現

あけましておめでとうございます。本年も「生活者」「納税者」「消費者」「働く者」の立場に立ちながら、地方分権、地域主権を重んじる愛知を目指してまいります。私自身が目指すものは、この十一年間変わることなく、勤労者の立場に立って県民の生活を向上させ、地方分権、地域主権を進め、共生社会をつくるため、未来への責任と持続可能な成長できる愛知を目指します。そのための進む道として、理念と方向性を共有できる同志として、私たち地方議員が主体となる愛知の「地域政党」(ローカルパーティー)を立ち上げていきます。あらためて、地域を歩いて有権者、県民の声をシッカリ聞き、地域の問題を身近なところで解決することを期待する声に、これまでも以上にお応えできる今後にしたいと思います。

十二月定例愛知県議会の農林水産委員会では国連の持続可能な開発目標SDGsで世界の食料廃棄の半減がもたらされている中で、天候等に生産高が左右され野菜の市場価格が著しく低落した時の交付実績と愛知県内の野菜の有効利用事例を質問しました。また、食品ロス削減に関する庁内連絡会議での農林水産部発言内容の確認をしました。

瀬戸市に関する質問として、瀬戸市北部地域で計画されている太陽光発電施設について農林水産委員会では森林法の技術

基準根拠について、東京大学生態水文学研究所から聞き取りした観点から質問しました。

皆様の声をもとに日々の活動に力を入れたいので、今後とも、ご協力とご支援をお願いいたします。




2017.11.30
あいち航空ミュージアム
AICHI MUSEUM OF FLIGHT
OPEN!!
県営名古屋空港内(愛知県豊山町)

11月30日(木)、県営名古屋空港内に「あいち航空ミュージアム」がオープンしました。

このミュージアムは、アジアで随一の集積を誇る愛知の航空機産業のシンボルとして、「情報発信」、「産業観光」、「人材育成」の3つの柱をコンセプトに、愛知県が構想から約4年をかけて整備を進めてきたものです。

館内には、名古屋空港で初飛行した国産旅客機YS-11など、愛知ゆかりの機体を中心にした実機の展示のほか、日本の航空史に残る航空機100機を25分の1スケールで再現した超精密模型の展示、パイロット等の職業体験、上空を飛んだ気分での地域

の風景を楽しむことができる「フライングボックス」など、見て、触って、楽しめるコンテンツが揃っています。皆さまのご来場お待ちしております。

開館時間：10時～19時(最終入場は18時半)
休館日：火曜日(祝日または振り替え休日の場合は翌日)
入館料：1,000円(高校・大学生800円、小・中学生500円、団体割引あり)
公共交通：名駅・栄から「あおい交通」「名鉄バス」
自家用車：エアポートウォーク駐車場が県営名古屋空港駐車場をご利用ください。



ラグビーワールドカップ2019
豊田での試合日程決まる

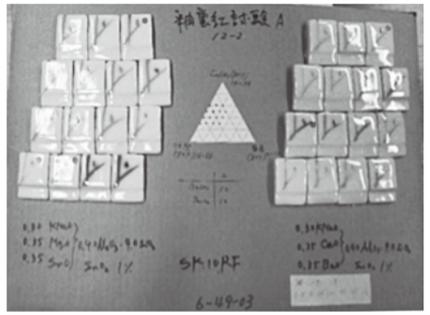
2年後の2019年に、豊田スタジアムを始め全国12会場でラグビーワールドカップが開催されます。11月2日に48試合全ての試合日程と会場が発表されました。

地元の豊田スタジアムでは、世界最高レベルのビッグマッチ4試合が決定しました。9月23日に世界ランク7位の強豪、英国ウェールズ戦、28日には前回大会で日本が破った世界5位の南アフリカ戦が開催されます。そして、10月5日には我らの日本代表の試合が開催されることになり、12日には現在世界ランク1位であり、「オールブラックス」の愛称のニュージーランド戦も開催されます。

豊田スタジアムでの試合は全て祝日、土曜日で、観戦には最適な日程です。世界三大スポーツ大会の一つと言われるラグビーワールドカップ、今から楽しみですね。

旧産総研瀬戸サイトの陶磁器研究財産の利活用

国立研究開発法人 産業技術総合研究所中部センターが保有する釉薬テストピース並びに関連電子データベースの愛知県への譲り渡しに対して、愛知県と岐阜県に2分割して譲渡されることが昨年10月11日に中部センターより回答されました。釉薬テストピースを比較的近傍にある瀬戸と多治見という陶磁器生産地に分散させることにより、利用者の増加が見込まれ、結果的に利便性の向上が望めるものとされ、瀬戸窯業技術センターと岐阜県セラミック研究所それぞれで活用されます。来年度以降は愛知県瀬戸窯業技術センターにおいてデータベース化の継続と利活用として、(1)釉薬の研究開発の基礎資料として利用し、(2)技術相談・指導の実物見本としても利用し、地場産業に貢献していく方針です。



地方分権の“原点”みつめて



神野直彦教授が講演

地方自治法70周年を記念して12月8日、地方分権改革有識者会議座長の神野直彦・東大名誉教授が愛知県議会で講演した。神野教授は財政学、地方財政論の第一人者で、東大卒業後、名古屋で日産自動車のセールスマンを経験したこともある異色の学者。

神野教授は、1994年に衆参両院で「地方分権推進決議」が全会一致で可決されてから20年を振り返り、機関委任事務の廃止や税源移譲など、さまざまな分権改革に取り組んできたが、そもそも地方分権の目的であったはずの「国民のゆとり、豊かさが実感できる社会」「東京一極集中を排除し、足腰を強めて自立できる自治体」からは、逆行する現象が起きてしまった、と嘆く。世界的にも、グローバリズムの席卷とその反動の中で、憎悪と暴力が溢れ出し歴史の方向性が喪失しつつあると危機的状況を指摘した。

そんな今だからこそ、地方分権改革の「点=原点」を再確認し、これまでの「上からの改革」を「下からの改革」へと転換し、国に対する自治体という「団体自治」から、地域民主主義を基盤とする「住民自治」の充実を図っていかなければならないと力説。国民一人ひとりが観客としてでなく問題解決者として行動することの重要性を指摘した。

民進党一般質問から

録画・録音は

愛知県議会

検索

インターナショナルスクール整備を



浅井よしただ議員(豊橋市、3期)は、「愛知県国際化に対応した教育環境の整備について」

「農業高校における6次産業化教育の充実について」、「地域医療の連携推進について」の3つのテーマについて質問した。

近年、急速なグローバル化に伴い増加する外国人社員の子弟や帰国子女の教育環境として、小中学校や県立高校の空き教室を活用したインターナショナルスクールの整備を提案したのに対し、政策企画局長は、今後関係部局や経済界、市町村との連携を図り、インターナショナルスクー

ヘルプカードの早期導入と知事確約



鳴海やすひろ議員(中村区、1期)は、「障害や外見ではわからない内部疾患を持つ方への認知・理解促進について取り上げた。

平成24年から東京都で配布が始まった「ヘルプマーク」は現在、全国13の都道府県、18の市町村で実施・配布されており、援助や配慮を必要としていることが外見からは分かりにくい方が配慮を必要としていることを周囲に知らせるための有効な手段。経済産業省が今年の7月に案内用図記号を規定する国内規格「JIS」に追加したことで、ヘルプマークは全国共通のマークとなった。名古屋市中ではヘルプマークを取り入れた独自のヘルプカードを作成、10月から配布し、市バス内等で啓発活動も既に始まっている。

ラグビーワールドカップやアジア競技大会の開催により、今後国内外から障害のある方も含めて、多くの方々が本県を訪れることが期待される。そんな中、本県でのヘルプマークへの認知度の低さ、取組みが進まない現状を問題視し、早期の導入を求めた。これに対し知事は「市町村と連携して、できる限り早く導入する」と答えた。

民進党代表質問から

(12月5日、本会議)

天野正基 政策調査会長 (小牧市、3期)

質問1 持続可能な財政に向けた行財政改革

知事 県有財産の有効活用、県税収入未済額の縮減といった自主財源の確保や事務事業の見直しに全力で取り組むとともに通常の県債残高は引き続き抑制を図るなど健全で持続可能な財政基盤の確立に向け歩みを進めていく。

質問2 南海トラフ地震に備えて

知事 第3次あいち地震対策アクションプランに基づき、地震から県民の皆様の生命・財産を守る強靱な県土づくりを目指し着実に防災・減災対策に取り組む。

質問3 地域包括ケアシステムの推進

知事 地域における支え合いへの参加を促進する普及啓発や人材育成などに取り組み、地域包括ケアシステムの構築をしっかりと進めることで、健康寿命を伸ばし自らの意欲や能力に応じていきいきと暮らせる生涯現役社会、すべての「人が輝く愛知」の実現をめざす。

質問4 女性が安心して働き続けられる環境づくり

知事 女性の仕事と家庭の両立に対する前向きな意識に応えられるよう企業における長時間労働の是正はもとより短時間勤務制度やテレワークなど柔軟な働き方の導入、また男性の家事参加、育児参加の促進、そして社会全体での子育て支援など総合的な取組を進めていく。

質問5 外国人児童生徒の教育

知事 義務教育段階から高校卒業に至るまで切れ目のない支援ができるよう外国人児童生徒への日本語指導や進路選択のための教育環境整備を一層充実させていく。

質問6 食品ロス削減に向けて

知事 食品ロスの削減には、県民の皆様への啓発を始め、食品の有効活用や食育の推進など様々な取組が必要、県として今後も企業や関係団体、市町村などと連携しながら、食品ロスの削減に向けた取組を進めていく。

質問7 「あいちトリエンナーレ2019」に向けて

知事 各界に多彩な人脈を持ち、ITにも造詣が深い津田芸術監督の知見を生かし、スマホアプリを活用した、わかりやすい作品解説の導入や祝祭感溢れるイベントの開催などを検討、「あいちトリエンナーレ2019」が新たな驚きや感動に満ちた魅力溢れる芸術祭となるようしっかりと取組を進めていく。

質問8 豊田でのラグビーワールドカップ準備

知事 開催都市として、豊田スタジアムでプレーする各国代表選手が持てる力の全てを発揮できるよう、最高のコンディションを提供するとともに、国内外からの観戦客の誘客、おもてなしに地域を挙げて取り組み感動を呼び起こし記憶に残る大会となるよう万全の準備を進めていく。

質問9 あいち産農林水産物の需要拡大

知事 海外に向けた取組として、アジアの有望国での「愛知フェア」の開催が一巡したことから、今後は輸出に意欲がある事業者を対象に国内で開催される国際的な食品展示会や花き商談会への出展を支援し、海外バイヤーとの商談の機会を設けるとともに、海外からのインバウンド需要を確保する取組を進めていく。

質問10 有料道路コンセッション事業の今後

知事 有料道路コンセッションの目的の一つである沿線開発による地域活性化事業については、県と公社が進捗状況を定期的に確認するとともに、県庁内に部局横断的な連絡調整会議を設置し、事業化に向けた手続きが円滑に進むよう、県としてもしっかりと支援していく。有料道路コンセッションは、約30年間にわたる長期のプロジェクト、民間による適切な運営はもとより、地域活性化事業の効果が道路利用者や地域に一層広がり、地域活性化取組を進めていくとともに、この事業スキームを「愛知モデル」として国内外のインフラコンセッションに広めていく。

詳しくは愛知県議会ホームページ
<http://www.pref.aichi.jp/gikai/>

性犯罪・性暴力の被害者支援を



谷口知美議員(昭和区、3期)は、「魂の殺人」とも言われる被害者の心身に大きな傷を残す性犯罪・性暴力の被害者支援について質問。本県の性犯罪被害の認知件数は、平成28年中417件で月平均約34件、検挙率は約66%となっている。

県警は、性犯罪の被害者は、精神的ショックや羞恥心から警察への被害申告をためらうことが多いため、被害の潜在化による被害の拡大防止を図るべく、全国共通の電話番号「#8103」や「ハートフルステーションあいち」で相談体制の強化を図るとした。健康担当局からは、看護師が被害者の支援を行えるよう、愛知県看護協会と連携して研修会を開催していくと答弁があった。

また、県民生活部は、現在改訂を進めている次期地域安全戦略で、主要事業に「性犯罪・性暴力被害者のための支援」を新たに盛り込み、啓発カードの作成、「ウイールあいち」での企画展示などを新規に行うとともに、「犯罪被害者等の実態調査、支援策の検討などを進めていく」とした。

組合や広域連合の現状と今後の方向性を質した。特に「消防の広域化」で大規模災害時に市町村と緊密な連携や人事交流などで、災害時に切れ目のない対応と情報共有が必要と提言し、「愛知県消防広域化推進計画」に基づき、県内の消防力の強化を図ると答弁を得た。

また、南海トラフ地震の発生が危惧される中、東海地震の予測が困難となり、予知前提の防災体制から突発災害に対応するため「初動体制の強化」を提言したのに対し、防災局長は、市町村及び消防本部等と連携を強化するとともに、初動時、危機管理担当幹部を含む宿日直職員及び緊急登庁指定職員で応急的な体制で対応するとの答弁した。

名古屋東地域の道路整備については、国道153号豊田西バイパスの6車線化など機能強化と地域高規格道路「名古屋豊田道路」及び「都市計画道路」の整備実現を強く要望した。

水道・消防は広域行政で推進



福田よしお議員(日進市・東郷町、1期)は、行政効率とスケールメリットを生かした広域行政の推進する為「水道の広域化」と「消防の広域化」について、一部事務